

JAIR Newsletter

No. 107 January 2006

日本国際政治学会

研究と政治——危機の日中関係に思うこと

毛里和子（早稲田大学政治経済学術院）

正常化35周年を迎える日中関係が危機にある。昨年4月の反日デモ以来、中国研究者は程度の差こそあれ、日中関係に翻弄されてきたにちがいない。政界や財界、市民団体、学生組織、小さな研究会などでさまざまな議論を迫られるからである。できるだけお断りしている筆者でさえ、嵐のなかの小舟のように浮き沈みする日中関係と押し寄せる講演会に振り回された。中国の政治を分析し外交を論ずることは筆者にとってはむしろ楽しい。しかし日中関係を論ずるのはとても辛い。中国ではなく、わが日本を分析し、論じなくてはならないからだ。

反日デモで中国青年が「愛国無罪」を叫ぶのを聞いて愕然とし、あるところに「愛国主義の妖怪が徘徊している」と書いた。もちろん、一国の総理がA級戦犯を祀った靖国神社に何回も参拝することの“愚”は問わない。また東アジアの地域形成が進んでいるというのに日本のアジア戦略が見えてこないことも言うまい。だがそれにしても、なぜ彼らは「愛国無罪」を叫び、日本商品があふれる中で「日貨ボイコット」を叫ぶのだろう。彼らの頭の中は1945年で止まっているのだろうか。そもそも「愛国は無罪」なのだろうか。「国」のために、「国」の名前でどのような悪がまかり通ってきたか、中国が非難してやまない日本近代の侵略の歴史を見るまでもないだろう。「国」はそれ自体はほとんど悪である。

それはともかく、筆者はデモ以来一念発起して日中関係60年を見直す作業を始めた。中国はなぜ対日賠償請求を放棄したのだろう、国民は一体いつそれを知ったのだろう、中国外交で日本はどのような位置を占めてきたのだろう、なぜ米国には戦略的で理性的な中国が、日本にはあれほど感情的なのだろう。解き明かさなければならぬ疑問が湧いてくる。だが日本についての問いはもっと多い。

50年代から今まで、日本はアジアの中で自分をどう認識してきたのだろう、72年の中国の賠償請求放棄は「当然だ」と思ったのだろうか、これで「歴史問題」は解決したと考えたのだろうか、混乱中国でも「脅威論」が出るし、大国になったらなつたで「脅威論」が出てくるのだとすれば、どのような中国を「望ましい」と考えているのだろうか、将来、日中は「楯円のなかの二つの中心」（青木昌彦）になれるのだろうか。歴史上そうであった経験をもたないが、21世紀にそれを可能にする条件は何だろう。……

対象地域を「丸ごと解明する」（末廣昭）のが地域研究者の仕事である。だが、研究者の居住国と対象地域の関わりにも敏感でなければならない。どんなに離れたたくとも、少なくとも意識の上では、研究者は居住国から自由ではあり得ないからである。

戦後60年たつても「歴史」は人々の観念を縛っている。「靖国」にこだわるのは歴史から人々はそれぞれに自由になれないということかも知れない。それを目にするにつけ、1972年、あのような「方式」で国交を再開した時、日本の中国研究者は「これで歴史問題は片づいたわけではありませんよ」、「日本は歴史の決算をこれからしなければなりませんよ」と警鐘を鳴らしたのだろうか。

研究者にとって「政治」を語るのは大変気が重いことである。だが、2006年の今、日本の対中政策、対アジア政策について研究者が警鐘を鳴らさなくていったい誰が鳴らすのだろう。憂鬱ではあるが、「政治」を語らなければならないのである。

この秋、日本国際政治学会は創立50周年を迎える。国際政治研究は政治と学問がもっとも微妙に絡み合う領域だと思う。本学会がもっと大胆に日本の針路への視座と方向性を指し示してもよいのではないか、と考える昨今である。

2005 年度研究大会報告

2005 年度研究大会は 11 月 18 日から 20 日までの 3 日間、札幌コンベンションセンターを会場に開催されました。紅葉の時期は終わり、本格的なウィンターシーズンにはまだ間があるというこの時期の開催なので、参加者は少ないのではと心配していましたが、最終的には 511 名もの皆様の参加をいただきました。ご参加頂いた会員の皆様にお礼申し上げます。

プログラムの作成から始まった事前準備は、ほぼ定式化された手順で進行しましたが、研究・企画委員会と対外交流委員会の間での調整で連絡が必ずしも行き届かなかったことなど、実行委員会側の不手際がありましたが、これも担当委員のご協力で乗り越えられました。また、実際の大会運営も、歴代実行委員長によって引き継がれているマニュアルにしたがって順調に進めることができました。ただ、大会当日に持ち込まれた大量のコピー依頼は予測を超え、コピー機が何度も故障するという問題が生じました。本来は、報告者自身が報告ペーパーおよび当日配布の資料を持参するというのが原則で、その部会や分科会の出席者が予想を超えて多くなった場合には、例外的にコピーサービスをするということになっているのですが、原稿だけを持参して、会場でコピーを依頼するという報告者もいて、その対応に追われることになりました。もし、上記の原則どおりであれば、コピーの費用もアルバイトの配置もはるかに少なくてすむはずであり、このあたりの手順の周知は今後の課題として残りました。

実行委員長がコンベンション方式について十分な理解を持っていなかったため、余分な負担をおかけするということもありましたが、大芝亮理事長、田中孝彦事務局長をはじめとする理事会や企画・研究委員会の皆様のご協力、および近畿日本ツーリストの担当者たちの手慣れた作業などによって、何とか無事に大会を終えることができました。これらの皆様に心から感謝申し上げます。

(大会実行委員長 林忠行)

《 共通論題 》

「国際政治におけるリージョナル・ガバナンス」

新しい概念が議論を刺激した。

最初の報告者・国分良成会員は、東アジアでは新しい多様な危険・脅威に対するガバナンスの萌芽が見られるが、ナショナリズムや共通価値規範の欠如などの障害もあるとして地域ガバナンスに向けた貴重な視点を提示した。立山良司会員はアラブ連盟、湾岸協力会議(GCC)、あらたな拡大中東構想などの例を分析し、ガバナンスへの発展に向けて根強い「アラブ主義」の象徴政治と各国の主権・国益の相克などをどう乗り越えるかという問題を提起した。最後に月村太郎会員はバルカンが「エスニック・ガバナンス」と西欧的な「領域ガバナンス」の相克の中で今日まで紛争多発地帯となってきたことを分析、ここが自立的地域というより南東欧サブリージョンとなり諸制度が多層的に交錯する新しい非領域的ガバナンスが発展する可能性を示唆した。

討論者・納家は、グローバル・ガバナンス概念が内実をこれから埋めるべき包括的規範的概念、この時代では自己完結的な地域概念より域外との多様な

連繋により地域的ガバナンスが向上するという見方を示した。

報告者とフロアとの討論に移り、欧州統合の結果ではなくプロセスとしての統合過程を検証すべきでは、またCEFTAなどサブリージョナルなガバナンスをどう評価するのか(羽場)、アジアでは必要ルールは概念化されておりその実行のために多様な制度間リンクをどう管理するか(菊池)、今日の欧州に至る過程との比較では相違と共に類似点追求も有効(田中・孝)、バルカンにあったのは列強政治ガバナンスで今日では人々の営みの中からガバナンスを捉え返すべき(百瀬)、地域主義と地域的ガバナンスを領域的なものと機能的な制度との相互作用とみる視点(大芝)、グローバルとナショナルの中間にある地域的なガバナンスの意義(緩衝、補完)は明らかだが域内の人々が自らをどう自己規定しているかも重要(大沼会員)、などの鋭い質問やコメントが寄せられ、3報告者からさらに論点を掘り下げる解答があった。

グローバル、リージョナル、ナショナルなガバナンス間の新しい遠近法が浮かび上がったと思う。

(納家政嗣:一橋大学)

《部会概要》

部会1 テロ後の世界とジェンダー

国際政治学会において、竹中千春会員を初め多くの方のご尽力でジェンダー部会が立ち上げられ、平行してジェンダー分科会創設の会合となった。

画期的なことである。タイトルは「テロ後の世界とジェンダー」ということで、国際政治学会にとって極めて重要なイシューである、戦争、格差・差別、規制、民主化、秩序とジェンダーが、どうかかわっているかを分析した、優れた報告者が並んだ。

加藤普章会員は、北米社会における3大規制(銃、タバコ、妊娠中絶)の問題から、性そのものを管理しようとする北米「自由社会」の政治のあり方を、規制と反規制の緊張関係を論じた。酒井啓子会員は、イラク戦争後の「民主化」過程と反米抵抗運動としてのイスラム主義の狭間で、歴史的女性の権利要求とは異なる形で女性へのアフーマティヴ・アクションと抵抗イスラム社会での家族の保守化の葛藤を、豊富な実証によって分析した。河本和子会員は、ソ連からロシアに体制転換していく政治秩序の中でジェンダーがどのような変容を遂げたのかを、社会主義時代の母親叙勲と制度の平等化の狭間で女性の負担、冷戦後の自由化が解放を意味しないことを緻密に立証した。

コメントでは相内真子氏が、政治過程におけるアクター・マグニチュード、共和党宗教右派の問題、処刑の平等と政治的平等の問題点、勤労者利益の分断や私的領域への追い込みとしての女性政策の矛盾について指摘された。土佐弘之氏は、北米新保守主義・宗教的原理主義と結びついたジェンダー規制の問題点、ネオコロニアルな社会の最底辺としての女性の問題点(トラフィッキングや児童買春など)、ソ連のポジティブ・アクション制度(叙勲)の矛盾とインフォーマルな制度の不変の問題について指摘された。質疑では、(叙勲と勤労の狭間で)ロシアでは「負け犬」問題はないのか、国家型福祉と出産育児の社会化について、イラクの伝統社会と家庭・労働の問題、イスラム・コミュニティの連帯の問題、中絶問題と他のマイノリティ(黒人、ヒスパニック、アジア系)との差について、多くの鋭い意見が飛び交い、白熱した議論となった。

最後にジェンダー分科会創設宣言と参加者への

リスト登録要請があり、国際政治とジェンダーの問題を日本で発展させていく必要性が確認された。分科会希望者は是非竹中千春会員へご連絡下さい。

(羽場久美子:法政大学)

部会2 旧ソ連諸国における

「民主化革命」の三国比較

旧ソ連諸国において生じた「民主化革命」とされる現象についてその内実を検討するとともに、それぞれの革命の共通点と独自性を、政治変動におけるアクターの動き－旧政権エリートと新政権エリートの関係、およびそれぞれの背後に存在する社会勢力との関係－から体系的に検討していくことも試みたのが、この部会の趣旨である。対象とした事例はウクライナ、グルジア、クルグズスタン(キルギス)であり、それぞれ藤森信吉会員、前田弘毅氏、宇山智彦氏(3名とも北海道大学)が報告を行った。

藤森報告「ウクライナの『オレンジ革命』は民主化革命なのか」では、社会主義体制解体後の経済改革に伴う経済勢力の多元化がレントを追求するグループ間の対抗関係を生み出し、これが国際経済の動きと連関する形でエリート間の分裂と合同のサイクルによる政権交代という不安定なシステムが形成されつつあるという議論が示された。前田報告「グルジアのバラ革命」では、一元的な支配をひいていた旧体制が内部でのエリートの多元化とその圧力に対抗できなくなったことから解体したものの、その後成立した新政権も結局は新たな一元的支配のシステムを形成しつつあるのではないかという議論が示された。そして宇山報告「クルグズスタンの革命」では、クルグズスタンの変動は少なくとも民衆圧力を伴って生じた点では「革命」であるが、その際の政治的動員は個人的、地域的、金銭的ネットワークに基づく多様な小規模集団の合同によるもので、かつ前政権への反対以外の共通項が少ないため、新政権の方向性は不明確なままであることが示された。討論者の上野会員(上智大学)は、3人の議論は「民主化というフレーズに惑わされてはいけない」という議論であるという形で論点を整理した上で、より明確な比較の基盤を提示すべきというコメント、および政権交代の手続きなどの制度面に関する質問が提起された。

フロアからは百瀬宏会員、伊東孝之会員、中村友一会員、松里公孝氏より部会の趣旨を踏まえた質問があり、この地域を対象としない参加者にとっても有

益な議論がなされ、充実したセッションとなった。

(仙石学: 西南学院大学・北海道大学客員)

部会3 戦争および内戦に関する理論の新展開

本部会の目的は、戦争と内戦に関して、最近の理論動向を明らかにし、実証的な研究を検討しようとするものである。まず、石黒馨会員(「国内平和と国際政治」)から、内戦の生起の原因として、コミットメント問題が提起され、国内の武力紛争を自制させるための国内的な方策として少数派に拒否権を与える制度の構築、また、国際社会の介入のあり方として、どのような条件の下で介入するか、どのくらいのペナルティを与えるのが良いかがゲームの理論から考察する報告が行われた。福島啓之会員(「新古典派現実主義の平和への移行理論」)は、戦後、旧敵国同士がいかに平和を回復するか(戦争から平和への移行)について、友敵関係のディレンマなどの国際的な要因と政治指導者が安全と経済のどちらを強調するのかなどの国内的な要因があるとし、このような複雑なダイナミクスを念頭において、仮説を導出し、それを戦後日本の二つの事例(台湾とソ連)に適用した。山本元会員(「内戦のゲーム理論的分析」)は、内戦を政府と独立派の対立と捉え、政府には、(国軍に対する)文民統制が効いたものとは違うタイプがあり(これは、独立派にはわからない)、また、国軍は、拒否権を持った集団であると仮定される。独立派が、政府は文民統制が効いてないと考える場合には、実際には文民統制が効いてない政府でも和平提案をするなどの仮説が導き出され、それらの仮説がインドネシアのアチェのケースなどに応用された。多湖淳会員から、全体に関するコメントのほか、石黒報告に対しては、国際社会の介入の具体的なあり方、等、福島報告に関しては、分析のレベルの問題、国内要因の明確化、等、山本報告に関しては、モデル自身の問題(これに関しては、フロアから効用関数の設定についての質問もあった)、ケースの選択、等、についてコメントがなされた。のち、フロアから多くの質問、コメントが出され、活発な討議が行われた。

(山本吉宣: 青山学院大学)

部会4 宇宙開発の政治経済学

科学技術と国際政治というテーマは、日本政治学会の研究大会においてたびたび部会等で取り上げられた。しかし、これまで聴衆も10名を越えたことは

なく、細々と「オタク」的な興味で運営する寂しい研究会が続いた。しかるに、今回の「宇宙開発の政治経済学」部会は、驚くべきことに、多くの学会員が参加し、発表者、討論者のバックグラウンドも、「統合論」、「外交史」、「安全保障論」、「経営学」など多士済々で、非常に豊かな部会であった。と同時に、科学技術と国際政治というジャンルに新しい世代が育っていることを確認できた「歴史的な部会」でもあった。

科学技術の問題は科学者や技術者が議論すべきだと言う誤った考え方は、誤解を超え今や「信仰」化している。特に日本での誤解は甚だしい。文科系なので科学技術は分からないと言って逃げる人がいかに多いか。以前、覇権論の一分派として世界システム論がもてはやされたが、コンドレチエフにしろ、雁行形態論にしろ、覇権国の興亡はすべて科学技術によるものであると結論が出ている。にもかかわらず国際政治学者は相変わらず科学技術を取り込もうとしない。中国の「神舟」号による宇宙滞在の成功を見ても明らかではないか。中国の興隆と科学技術は密接に関係している。その意味で、本部会のタイトルを「宇宙開発の政治経済学」とした学会運営委員会の考えは正しい。

さて、発表者の鈴木一人氏は統合論の観点から、宇宙開発は科学技術論だけで捉えるのではなく、国家戦略や統合の一部として捉えるべきだと主張した。そして、中国は宇宙開発をグローバルパワーとしての政治的象徴に使っていると指摘した。続いて発表した黒崎輝氏は、最近公開された米国や外務省の外交文書を綿密に調べ、日本のロケット開発における日米取り決めのプロセスを明らかにした。そして、日本独自路線から日米協力路線への変更には1964年の中国核実験成功が起因しているのではないかと独創的な仮説を披露した。そして次の発表者の松村昌廣氏は、安全保障論の立場から米国の軍事革命の中心である情報技術面では思っているより進捗していない。それは情報量のレベルに関して過大な要求をしているためであると論破した。討論者の村山裕三氏は、経済コストの側面から宇宙開発競争をみたらどうなるかそれぞれの発表者に鋭い質問をなげかけた。

その後、フロアからの活発な質疑があり、トイレ休憩もなしに予定されていた150分を超過して盛況のうちに本部会は終了した。

(薬師寺泰蔵: 総合科学技術会議)

部会5 自由論題 国際社会の影響と

各国政治の変動

部会5では約30人の参加者を得て3人の若手が発表を行った。「人道的介入の和平プロセス比較分析」をテーマに報告を行った小松志朗会員は、1990年代の人道的介入の3つの事例(ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、コソボ)を取り上げ、その和平プロセスを比較した。しかし時間的制約からか、3つの事例の論点ごとの比較が十分になされなかった恨みが残ると共に、先行研究について十分消化しきれていなかった。意欲は十分に感じられたので、先行研究を十分消化するとともに一次資料にあたり、加えて、関係者へのインタビューなどを行うと充実したものになるであろう。小川裕子会員は「国際規範とアメリカ対外援助政策—国際規範受容の国内政治過程とメカニズムの分析」をテーマにしたが、サブタイトルに示された本報告の中心部分が必ずしも明確とはならなかった。冷戦後における対外援助政策の変化と9・11テロ以降の政策の変化をもっと前面に出し、それが国際規範とどのように関わっているのかを明確にすればまとまりのあるものとなったであろう。「アフリカにおける文化変容と政治現象」というテーマで報告を行った鍋島孝子会員は、1. 近代化を含む経済権力が作用すると、アフリカの社会は分裂多層化する、2. 文化的衝衝は受け手の反発を買うが、文化摩擦には送り手と受け手双方が変容をきたす、という仮説を立てこれを検証しようとした。地味ではあるが堅実な報告ではあった。しかしアフリカとはいっても広大かつ多様性に富み、その歴史的条件と自然条件が大きく異なるので、もう少し精緻に分類し、類型学的アプローチをした方が生産的であったのではないかと思われる。

3つの報告に共通しているのは先行研究の消化不良であり、十分に先行研究をこなした上で方法論を明確にすれば今後の研究の発展につながるであろう。

(滝田賢治:中央大学)

部会6 日韓国際政治学会合同部会

「北朝鮮学の可能性」

本部会は1997年から始まった韓国国際政治学会(KAIS)との交流プログラムの一環であり、尹泳五KAIS会長(国民大学)の司会により実施された。

韓国側報告者の朴英鎬・KAIS北朝鮮統一分科幹事

(統一研究院)は、韓国における「北朝鮮研究」について、1990年代以降、量的に拡大を遂げ、政府による統一研究院設立、大学における北朝鮮学科の新設など研究基盤の拡充が進み、研究テーマの幅も広がったことが指摘され、その背景として、冷戦期の法的・イデオロギー的制約が徐々に解消し、南北交流の開始によって政府・社会からの需要が増大したことが指摘された。日本側からは室岡鉄夫会員(防衛研究所)が報告し、日本の北朝鮮研究が、北朝鮮の公式文献を読み解いて「事実」を再構成する実証史的な手法で成果を挙げてきたことを指摘しながら、先行研究を前提とした積み上げの不足、イデオロギー的制約が冷戦期以後も質を変えつつ存在していること、研究基盤の脆弱さなどの問題点が指摘された。

これらの報告に対して、韓国側討論者として權萬學KAIS副会長(慶熙大学)は、日韓共通の問題点として、イデオロギーのみならず現実の政策からの制約があるのではないか、といった指摘があった。日本側討論者の伊豆見元会員(静岡県立大学)からは、韓国と北朝鮮の人々の発想の類似性が韓国における客観的な北朝鮮研究の成立を難しくしているのではないか、との問題提起がなされ、これに対して、尹会長から南北間では行動様式などにおいて違いの方が多く、との反論があった。

会場からは、東西ドイツ統一の経験が韓国における統一問題研究にどのような影響を与えているか、といった質問があり、朴幹事から南側が負うコストの膨大さから今すぐの統一に対して否定的な結論を下す傾向があるが、自分自身はコスト以外のメリットを見ようという立場だという回答があった。

日本において北朝鮮に対する関心が高まっている中で、「研究」に焦点を合わせ、日韓の比較ができた点で極めて意義のある議論であった。

(平岩俊司:静岡県立大学)

部会7 「アジア主義」の行方

冒頭に井上寿一会員(学習院大学)より、部会の趣旨説明がなされた。井上会員は、反グローバリズムとしての「アジア主義」に注目が集まっている今の日本の状況において、戦前・戦後の「アジア主義」の歴史的意義とそれらがこれからの日本外交に示唆するのは何かについて議論したい、と述べた。これに続いて、武田知己会員(大東文化大学)「昭和戦前・戦時期における外務省の『アジア主義』構想—重光葵

を視点に一」、宮城大蔵会員(北海道大学)「戦後日本と『アジア主義』」の報告がなされた。

武田会員の報告は、代表的な外交官である重光葵の足跡をたどりながら、極東地域秩序構想の変遷をまとめた。分析の対象は、大正期から昭和戦前期、戦時期を経て、戦後にまで及んだ。高度な実証性に裏づけられていることはもとより、対英米協調とアジア主義の両立、言葉の持つ重要性といった指摘は、重光研究という域を超えて、きわめて示唆的に思えた。

宮城会員の報告は、「アジア主義」に関する議論を整理したうえで、2つの視座を提起した。すなわち、第1に、戦後日本を主語とした「アジア主義」、第2に、戦後アジアを舞台に見て取ることができる「アジア主義」に対して日本がいかに向き合ったのかという視点である。宮城会員は、前者を「戦後日本『の』アジア主義」、後者を「戦後日本『と』アジア主義」と区分し、それぞれを丹念に跡づけたうえで、さらにその今日的な意義にも論及した。

以上の2報告に対して、権容爽会員(一橋大学)から討論がなされた。権会員は、アジア外交の不在が指摘される今日、戦前・戦後を貫く日本のアジア主義の潮流を実証的に掘り起こす研究に積極的な意義を見出した。そのうえで、アジアの独立と連帯を唱えた日本が、戦前は植民地帝国であり、戦後は西側先進国であり続けた自己矛盾に真摯に向き合うことで、真のアジア主義の理念が体现されるのではないかと指摘した。会場には60名以上の参加があり、10名ほどから質問がなされた。その論点は、APEC、経済外交、中ソ離間、脱植民地、日米中心主義との関連、大東亜宣言の理念、国際連盟、「東西の架け橋」(重光)の内実、防共など、きわめて多岐に及んだ。部会を通じて、アジア主義を論じるうえでの視点が浮き彫りとされたといえよう。

(服部龍二:中央大学)

部会8 レーガン政権の外交政策

本部会では、村田晃嗣氏(同志社大学)「レーガン政権の安全保障政策-基本姿勢と政策プロセス」、泉淳氏(東京国際大学)「レーガン政権の中東政策」、長尾悟氏「レーガン政権の対外通商政策-アメリカ通商政策変遷の中の「1985年体制」という三つの報告が行われた。

まず村田氏は、レーガン政権の安全保障政策につ

いて、対ソ政策、政策プロセス、冷戦の終結に貢献した人物、日米関係の4点から論じ、対ソ強硬路線と対ソ戦略交渉の共立、野心的な基本姿勢と杜撰な政策プロセスの関係、冷戦を終わらせたのはレーガンかゴルバチョフか、という三つの問いに答えようとした。村田氏は第一の問いに対しては、レーガンが対ソ強硬姿勢を一貫してとり続けたことによって、ソ連やアメリカ国民に対してアメリカは中途半端な妥協はしないという決意を示したことになり、その結果米ソ戦略交渉への道が開かれたという見解を示した。また政策プロセスについては属人的な要素に振り回された混乱を強調し、冷戦の終結に関してはレーガン、ゴルバチョフという両巨頭だけに焦点を当てるべきではなく、それを支えたスタッフあるいは同盟国などの重要性を指摘した。

続いて泉氏は、パレスチナ問題、ペルシア湾岸問題、テロ問題という三つの問題について報告したが、泉氏によれば、レーガン政権にとってもっとも重要だったのは湾岸地域におけるバランス・オブ・パワーの確保で、パレスチナ問題の解決にはさほど積極的でなく、そして、テロ問題は対ソ封じ込めの延長線上で捉えられ、必ずしも抜本的な対策が採られたわけではないと論じた。

最後に長尾氏は、この時期アメリカは、圧倒的な優位に基づく単独主義を維持できなくなったため、国益追及のための切羽詰った単独行動主義に移行した時期だと位置づけており、それは現在にも続いていると報告した。そして、それは歴史の必然であると同時に、ヤイター通商代表の重要性を指摘するなどレーガン政権における属人的要素の結果でもあると指摘した。

司会者(湯浅)のコメント・質問に続いて、フロアからも、レーガン政権の外交政策決定における属人的要素と政策の合理性の関連、レーガン外交におけるレーガン自身の役割などに関する質問が出された。

レーガン時代は史料公開もほとんど始まっておらず、まだまだ評価を下すのが難しい時期であるが、それでもレーガン外交の特徴的な要素は、今回の報告や質疑応答の中からも見えたのではないかと筆者には感じられた。参加者は約40名であった。

(湯浅成大:東京女子大学)

部会9 米国の同盟の比較研究

本部会は米国を基軸とする同盟関係が9.11テロ後

の米軍トランスフォーメーションにより如何なる影響を受け変質しつつあるかを日米同盟・米韓同盟及び大西洋同盟にもつ意味合いという側面から3人の報告を受けて討論を行なった。

まず、「米国の安全保障戦略と米軍トランスフォーメーション—日米同盟の課題」を佐藤丙午会員(防衛研究所)から報告を受けた。同会員は米軍のトランスフォーメーションとGPR(Global Posture Review)の要因・目標・課題と日米同盟に与える意味合いについて説明したところ、特に、米国にとって同盟の必要性がいつまで続くのか、同盟国にとって米国との同盟関係を所与のものとするのが妥当かという問題意識を提示したのが注目された。次いで、阪田恭代会員(神田外語大学)より「米軍再編と米韓同盟」について報告が行なわれたところ、特に、米軍再編により在韓米軍は朝鮮半島に固定化された戦力からグローバルな機動的な性格を持つ戦力へと変質すること、韓国の役割拡大と韓国軍の変革が求められつつあることが指摘された。又、吉崎知典会員(防衛研究所)より「米軍トランスフォーメーションと大西洋同盟」の報告が行なわれ、その中で、米軍のトランスフォーメーションがNATOの戦略概念に対して脅威認識及び脅威への対処手段に変質をもたらしつつあると指摘しながらも、NATO同盟国の役割分担が固定化されつつある点を強調したことは注目された。全体として3人の報告は包括的で、鋭い視点を有する立派な内容であった。

次いで、司会・討論者である森本敏会員(拓殖大学)より米軍トランスフォーメーションは、①不安定の弧に対する米軍の柔軟かつ、即応性の高い対応力を再構築するためのグローバルな軍事態勢の再編と②不要な海外展開兵力を撤退して米国土防衛を強化すると共に米国内における戦力控置のためであり、このプロセスを推進するために同盟協力の強化と同盟国軍のトランスフォーメーションを促進しようとしているとの説明があった。次いで参加会員(約80名)と質疑応答及び討論が活発に行なわれたところ、注目された議論は ①米国と同盟国間の能力ギャップが同盟協力にとって問題を提起してきたこと ②在韓米軍の変質と米韓間の指揮権・指揮系統は今後、米韓同盟関係を難しくすること ③米国の同盟国に対する期待・要求と、同盟国の直面する問題にはギャップがあり同盟関係は当面、強化されるが中・長期的には同盟への相互依存が低下する可能性はある ④

米軍のトランスフォーメーションの実現可能性や方向変換にも注視する必要がある、等の指摘が行なわれたことであった。

全体として、米軍のトランスフォーメーションが同盟関係に大きな影響を与えつつあるもの、米国が同盟諸国に期待する内容・程度と同盟諸国がすすめる同盟協力にはギャップがあり、このギャップを埋め合わせる努力が同盟関係の将来を決める鍵であることが認識されたように思われる。

(森本敏:拓殖大学)

部会 10 中国の内政—その国際政治への影響

本部会では、3つの報告が行われた。題目は、以下の通りである。

- ①高橋祐三「中国の政党理論とアジア政党国際会議」、②加茂具樹「現代中国における民意の集約機関の活動の実態:地方人民代表大会を事例として」、③諏訪一幸「『党政幹部』から『国家公務員』へ: WTO加盟後の幹部管理政策」

高橋報告では、2004年に北京で開催された「第3回アジア政党国際会議」を舞台に、中国共産党が欧米型の政党とは異なった「アジア的」政党政治を模索している状況が分析された。共産党を「執政党」、民主諸党派を「参政党」と定義し、「中国共産党指導下の多党合作と政治協商制度」を実質化しようとする構想が浮かび上がる。

加茂報告は、中国共産党が民意を集約するチャンネルとしての地方人民代表大会の機能に注目した。広東省や江蘇省揚州市の事例を基に、住民の意識の拡大と、それに対する人代代表の対応を分析し、人代代表の機能が、党が人代を領導するための「装置」から、党と社会を結ぶ「橋梁」の役目に変化しつつあることを指摘している。

諏訪報告では、中国共産党の幹部管理政策を詳細に検討した。旧来の「党政幹部」から、「人材」概念の導入、国家公務員制度の施行など、社会、経済のグローバル化に伴う変化に対する党の対応を分析している。しかし、こうした変化への対応にもかかわらず、共産党は依然として幹部管理に強大な権限を保持していることが結論として指摘された。

討論者の徳岡仁会員を初めとして、フロアからも多くの質問が出され、活発な討論が行われた。本部会の3報告は、いずれも中国共産党の現代における危機感を分析するものであった。市場経済化の進行、

政治・経済面でのグローバル化の進展は、中国共産党の一元体制に大きな影響を与えている。報告は、政党論、民意集約、幹部管理政策の3点をめぐって、中国共産党が変化に対応する模様を浮き彫りにしており、極めて意義深いものであったといえよう。

(滝口太郎:東京女子大学)

部会11 地球環境問題と国際政治

部会11「地球環境問題と国際政治」は非常に盛会であった。まず、都留学会員は、国際海洋漁業資源問題が資源状況の悪化に伴って国際的な関心を高め、1992年のUNCEDを契機に環境問題の中で位置づけられ、「海洋管理」の時代が到来したと論じた。それまでの環境問題とはことなり、目先の資源の取得と利益配分での闘争が生じることから、様々な環境フォーラムでとりあげられることにより、どのような問題が生じ、本質的な問題解決にどのような課題があるのかを指摘した。次に宮本学会員は、元経済官僚としての国際交渉の実践を踏まえ、国際関係論の認識共同体論に対する建設的な批判を展開。宮本学会員は、認識共同体の役割を条約の交渉過程に限定せず、実施の段階にまで「射程」を広げると論じた。残留性有機汚染物質の規制体制等の例を挙げ、実務家、研究者、技官、研究機関や企業の技術者などへの認識共同体の広がり想定している。蟹江論文は、気候変動問題への長期的な取り組みにおける環境NGOの役割の重要性を指摘。特に、NGOの影響力を活動内容や役割からみて六つに分類。すなわち、「活動家」、「助言者」、「観察者」、「正当性の付与者」ならびに「実施者／監視者」、そして最も注目すべきである「ハイブリット」に分類している。最後の類型は、デンマーク、スイス、カナダの例にみられ、NGOが政府の交渉団に参画したものである。さらに、マルチステークホルダー間の対話の重要性も付言している。

以上の報告や論文の内容に対する討論者の毛利(聡子)学会員の主な質問やコメントは、漁業資源の枯渇をめぐる資源の配分と貿易レジームとの間のガバナンスはどうなるのか、認識共同体の射程を広げると社会運動論的な視点も必要になるのではないかと、持続可能な開発委員会でマルチステークホルダー・ダイアログなどは「ガス抜き」にすぎない、というNGOの批判を指摘した。

(太田宏:青山学院大学)

部会13 国家主権と国際関与

大野元裕(中東調査会)会員が「イラク復興と国際社会」の報告でセッションを始め、阿部俊哉(JICA)会員が「パレスチナ国家構築と国際社会」の報告で続いた。そして最後に武田康裕(防衛大学校)会員が「インド洋津波緊急援助と国際社会」との報告で締めた。いずれも日本語の文献に限られたテーマである。その面を考慮しただけでも貴重な報告であった。

討議において、まず質問が集中したのはインド洋津波の経験であった。メディアの役割や、同じ災害でもパキスタン北部の地震に対する国際社会の対応の鈍さが話題となった。さらに、災害の発生直後にインドネシアの中央政府とアチェの独立運動の和解を可能にした要因は何なのかについて議論が盛り上がった。

イラクに関する議論では、国家構築における人作りの面での協力は比較的容易であるが、制度構築への関与の難しさが指摘された。またイラクを支配する主体が誰なのかが必ずしも明確でない状況での国際社会の復興への関与との特徴も強調された。パレスチナでの国家構築への協力に関しても、同じように人作りへの協力から制度構築への協力への移行の必要性和困難さが議論となった。

パレスチナの例は主権国家への過程にあるパレスチナ暫定自治政府をどう支援するか、そして自治政府と深い関係にあるイスラエルの主権をどう尊重するかという問題を内包している。またイラクの例は、主権者であるべきイラク国民を代表する政府が形成過程にある時期での国際関与の問題である。またアチェの例は、主権国家と地域の独立運動が平和裏に和解した例である。いずれも共通論題である「国際政治におけるリージョナル・ガバナンス」へと収斂して行く問題である。との参加者からの指摘があった。

報告者と参加者の協力を得て定刻に始まり定刻に終了した。参加者は若干の出入りがあったものの、ピーク時には40人を越える盛会となった。タイムリーなテーマの選択と素晴らしい報告者の人選の成果だろう。天の時と人の和を得た会であった。しかも討議の内容は濃く広く深かった。

(高橋和夫:放送大学)

部会14 欧州統合の現状と課題

25ヶ国への拡大を遂げたものの、欧州憲法条約

の批准が進まず、一般的な経済状況も改善せず失業が高止まりしているなど、困難な状況にあるEUについて、理論と実証の両方の視点から最新の研究状況について三つの報告が行われた。東野篤子会員(広島市立大学)は、「コペンハーゲン学派」の「セキュリティタイゼーション」アプローチを理論的枠組みとして用いつつ、EU東方拡大をめぐる政治ディスコースについて分析した。その上で、拡大が幾多の困難にもかかわらず推進されてきた要因のひとつとして、多くのEU政治指導者らが拡大を「ヨーロッパ大陸の平和と安全」を達成するための「唯一の手段」とする議論を展開することにより、拡大への反発を効果的に封じ込めるメカニズムが恒常的に存在していたと指摘した。次に、吉武信彦会員(高崎経済大学)が「欧州憲法条約批准過程と国民投票」という報告を行なった。同報告は、欧州統合をめぐる過去の国民投票を整理した後、欧州憲法条約批准過程で実施された2005年5月、6月のフランス、オランダの国民投票を取り上げ、同条約批准案が否決された要因を世論調査に基づいて分析した。そして今後も多くの加盟国で実施が予想される国民投票を欧州統合といかに関立させるか、課題が提示された。福田耕治会員(早稲田大学)の報告は、リスボン戦略の開始以降、欧州憲法条約に至るプロセスをEU社会労働政策との関連で跡付け、雇用問題の背景と特質を明らかにした。特に、新たな国際制度の構築を目指すEUの「開放型調整方式」(“Open Method of Coordination: OMC”)と呼ばれる新しいガバナンスの形態に焦点を当て、その形成の経緯や内容、問題点を分析した。三本の報告の後、司会兼討論者として森井裕一会員(東京大学)がコメントと質問を提示し、フロアからの質問も含めて活発な討議が行われた。

(森井裕一:東京大学)

部会15 アジア・ユーラシアの国境問題を考える

たしかに、国際紛争や領土論争は種々様々である。そこには安易な一般化を拒む特殊性がある。とはいえ、現在地球上に存在する国境(領土)問題を比較してみることも有益であろう。たとえば論争や紛争の分類化やパターン化は可能なのだろうか？ なぜ或る論争は解決し、なぜ他の論争は解決されないのか？ 解決の秘訣は他の紛争解決にとり参考となる教訓を与えるのか？ 石井の報告は、これらの問を投げかけた。

吉田は、国境問題の発生に大国(大英帝国)が関与したことを強調し、下条は、国境(領土)問題がそれ自体よりも、その外交カードとしての側面を力説した。国境線画定法をめぐる教訓にかんしては、意見の対立がみられた。たとえば岩下は、昨年100%の解決をみた中ロ国境線の画定が「フィフティ・フィフティ」の原則に従ったことに注目し、他の国境論争にも教訓をあたえようと主張した。だが、会場から梶浦篤(電気通信大)が、戦勝国と敗戦国との間での「フィフティ・フィフティ」原則の適用のむずかしさを根拠に、それぞれの領土紛争の特色を無視してはならぬと説いた。下条は儒教国文化での領土紛争(例えば竹島(独島)をめぐる日韓の領土紛争)の特殊性を強調した。

国境問題は、冷戦期においては、地理的かつローカルな衝突に焦点をあてるマイナーな研究とみなされてきた。だが日本を一例にとっても、北方領土、竹島、尖閣列島の領土問題を抱えている。本部会がきっかけとなって、国境問題のグループあるいは個人研究が促進されることが望まれる。参加者は、壇上の者も含めてちょうど40名だった。

(木村汎:拓殖大学)

部会16 1960年代日本外交の実証的研究

発表者は広島市立大学国際学部の池田慎太郎会員の「池田内閣の内政と外交—日米欧関係を中心として—」と国学院大学の池田直隆会員の『「二つの中国」をめぐる1960年代の日英米三国関係』であった。実は、二松学舎大学の佐藤晋会員の「1960年代東南アジア政策における『戦略性』—準賠償・共産中国・開発援助—」という発表が予定されていたのだが佐藤氏の体調不良による欠席のため、実際の発表は池田(慎)氏と池田(直)の二人であった。池田(慎)の発表は池田の秘書官をつとめた伊藤昌哉の回顧録『池田勇人とその時代』を中心にして、池田の岸内閣を引き継いだ池田内閣が、「所得倍増と低姿勢」を打ち出し、内政に大きな力を注いだように見えるが、実は、安保騒動で揺らいだ日米関係の再構築のみならず、ヨーロッパ外交にも目を向け日本を「三本柱」に見立てる国際秩序観を提示していたことを強調された。池田のヨーロッパ外交という点に着目したことは評価されるが、発表内容は池田内閣の時系列的な側面に重きが置かれ、厳しいようだが焦点がいま一つ明確でなかった感想をもった。池田(直)氏の発表は、

60年代の中国・台湾をめぐる日米英関係の複雑な様相の分析であった。中華人民共和国を承認した英国と台湾擁護の米国の狭間で日本は両国の「仲介者」たらんとした行動が英国の資料から読み取れるとし、成功はしなかったが、60年代の日本は中国問題で意外と自立性を持つ意思が伺われると主張された。確かにこれは新しい見方といえるが、それが日本外交史のなかでどの程度意味あるものなのかという疑問ものこる。討論者の大阪大学の坂本一哉氏は、池田・佐藤内閣時代の時代背景を総括して、当時の冷戦構造、ベトナム戦争、中ソ対立を含めて議論すべきだとして、発表者の肉付け的な役割を果たした。最終日の最終時間ということもあって出席者は30名ほどであった。

(須藤眞志: 京都産業大学)

部会17 自由論題 自由化と民主化の理論仮説

本部会では3つの報告を受けた。まず杉浦功一会員(日本学術振興会特別研究員)の「民主化をめぐる国際政治と“複数の”グローバル・デモクラシー」では、国家の民主化に対する国際社会の関与、およびその国際社会自体の「民主化」のあり方を包括的に議論する「グローバル・デモクラシー」の観点から、実際の各地域の民主化をめぐる国際政治が分析された。その際、「グローバル・デモクラシー」には、その「目標」と「手段」をめぐって複数のモデル抽出が可能であり、現実には内政不干渉を特徴とする「ウェストファリア・モデル」が主流であることが示された。次に、大塚昌克会員(津田塾大学)の報告、「退出、告発、忠誠および諦念——東ドイツの移住者問題」では、1989年の東ドイツ共産主義体制崩壊の一因ともなった同国移住者問題の理論的解釈が試みられた。その際、A. ハーシュマンの「退出・告発」(忠誠)理論をさらに拡張し、「諦念」の選択肢を加えたゲーム理論的アプローチによって、当時の東ドイツ移住者の選好、および東西ドイツ政府の戦略的相互作用をよりよく説明できることが示された。最後の浜中新吾会員(山形大学)の報告、「中東諸国における非民主体制の持続要因——レンティア国家論と体制変動の経路依存性」では、中東が民主化の「例外地域」である理由を潤沢な石油資源の存在に求める「レンティア国家論」の妥当性が論じられた。その際、各種レントおよび各政治体制の特徴を実証的に分析する「大量調査型研究法」が用いられ、結果的に中東地域の

「君主制」あるいは「個人・軍部・党」混合支配体制、そして他のレントに比して特に石油レントの存在が非民主体制の持続要因となっていることが示された。続いて討論者の川原彰会員(中央大学)からは、杉浦報告に対して「グローバル・デモクラシー」における「ラディカル・モデル」の重要性、大塚・浜中報告に対しては地域の文脈と理論との緊張関係についての根源的問題提起がなされた。25名を超える参加者からも、これら果敢な「理論仮説」とその検証の試みに対し、熱心かつ生産的な質問が多数寄せられた。

(佐々木寛: 新潟国際情報大学)

《分科会概要》

分科会A-1・B-1・C-2・D-1・E-1

アメリカ政治外交Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

本分科会は4つのセッションを持った。第1のセッションは増田弘会員の『自衛隊の誕生』(中公新書、2005年)の書評会であった。第1日目の最初のセッションであったので出席者は14~15人であったが、今日の憲法改正議論にも関わる問題も孕んでいるので、この問題に関心のある会員の鋭いコメントと質問によって活発な議論が展開された。

第2セッションでは2人の院生の報告が行われた。関谷会員の「1990年代米国の核不拡散政策の考察——CTBTを事例に」は、クリントン政権が積極的に進めたCTBTが上院で批准を否決された原因を考察したものである。国内政治過程を詳しく分析しつつ、クリントン政権が条約批准に向け十分な時間をとれなかった背景を明らかにした。宮田智之会員は「保守系シンクタンクの政治的役割とその影響力——ミサイル防衛を事例に」をテーマに、保守系シンクタンクのアメリカ政治における政治的役割を考察したものであり、将来スケールの大きな研究に発展する可能性を感じさせるものであった。

第3セッションは恒例によりカナダ部門により、同じく書評会が行われた。吉田健正会員著の『カナダはなぜイラク戦争に参加しなかったのか』(高文社、2005年)と、櫻田大造・伊藤剛会員共編『比較外交政策——イラク戦争への対応外交』(明石書店、2004年)をそれぞれ、加藤普章会員、奥田和彦会員が書評をおこなった。2冊ともアメリカに隣接する同盟国であるカナダがなぜイラク戦争に参加しなかったのかという極めて根源的な問題意識から書かれたものであり、

2人の評者の論点はこの「なぜ」に集中した。

第4セッションも3人の若手研究者による報告であった。四方会員の「1950年代におけるアメリカ合衆国と台湾」と狩野会員の「アイゼンハワー政権期米国の東南アジア政策」は、対象を絞り込んだ発表であったためまとまりのあるものであったが、よりマクロ的な国際関係の文脈からアプローチすれば「幅」の出てくる研究となろう。島村会員の「アメリカ議会と対外政策」は研究の蓄積を感じさせるものであり、さらに事例を付け加えていけばスケールの大きなものとなるであろう。

(滝田賢治: 中央大学)

分科会A-2・B-2 理論と方法I

理論と方法IIはA・Bセッション連続で行われた。《国際関係論とマルチエージェント・シミュレーション》と題されたAセッションでは、阪本・保城両会員は、キューバ危機におけるケネディ政権の政策決定過程でExComの各メンバーがどの政策手段がどのような結果をもたらすかに関する認知マップを討論の段階で次第に変えていくプロセスをコンピュータに再現させ、最終的にある一つの手段が過半数に達するか否か検証した。またある特定の人物がいなかった場合どうなっていたであろうかという反実仮想もシミュレーションにより行えるという興味深い結果を紹介した。瀬島・藤本両会員は、ゲーム論により地域統合がジグザグに進行していくパターンが再現できるかどうか検証した。このシミュレーションは、普通のゲーム論のシミュレーションとは異なり、プレイヤーが自分のパフォーマンスを基に、ゲーム自体を換えることができるようになっていくことが特徴的であった。討論者の田所会員は、両報告に非常に興味を覚えたと言及するとともに、これからもシミュレーション専門家以外にもわかるようなインターフェースの発展に努めるようにコメントした。セッションBでは、自由論題でさまざまなテーマに関する報告が行われた。まず千葉会員は、国際協定の遵守に関する諸理論をWTO紛争処理の履行状況データで検証した。紛争がパネル裁定にエスカレートするプロセスと裁定が履行される過程の2段階モデルにより、いくつかの仮説が検証できたと報告した。長田会員は国際関係理論の科学としての弱点を指摘し、人間の知識も種の生態への適応の一部であるとの新解釈を示した。竹内会員は、国連安保理改革の諸改革案により、常任・非常任理

事国の投票力がどのように変化するかをボルジャー指数を使って算出し、G4案はハイリスク・ハイリターンであるのに対し、国連諮問委のB案はローリスク・モデレートリターンであると結論付けた。討論者は、このように様々なアプローチが用いられていることは本学会の多様性を反映しており望ましいとコメントした。

(飯田敬輔: 青山学院大学)

分科会A-3・B-3 安全保障 I

「在日米軍の再編」を主題として、村田晃嗣(同志社大学)、高橋杉雄(防衛研究所)、我部政明(琉球大学)、植村秀樹(流通経済大学)の4会員を中心に議論を展開した。まず、村田が日米関係の全般的枠組み、高橋が米国の軍事戦略、我部が日本の国内政治、植村が米国と豪州との関係にそれぞれ焦点を据えて突っ込んだ、しかし簡明な報告を行った。次に、司会兼討論者を務める梅本から、日米両政府が発表した「中間報告」の評価、自衛隊と米軍との役割分担の実際、「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)報告を廻る政治過程との比較、同盟国軍「変革」の文脈から見た日豪協力の展望、在日米軍の再編が周辺諸国に与える影響——等について問題が提起された。報告者がこれに応答した後、フロアとの間で意見交換に入ったが、フロアの出席者からは日米協力が中国等との間に「安全保障のジレンマ」を起こさないかとの指摘や、在韓米軍の再編との関連に注意していくべきだとの提言を含む幾つもの注目すべき発言があった。当該主題を廻る関心の高まりを反映して出席者も多く、質・量ともに充実した議論が出来たと言える。

(梅本哲也: 静岡県立大学)

分科会A-4・B-4 トランスナショナル

本分科会は、11月18日金曜日午後のセッションのみだった。今回は、より多くの報告希望者の申請を待ち、2セッション開催したい(申し込みは関根まで)。同セッションは「多文化主義社会オーストラリアのアジア系住民の政治・社会参加」と題し、①石井由香(立命館アジア・太平洋大学助教授)「オーストラリアにおけるアジア系専門職移民のエスニック・アソシエーションとネットワーク」、②浅川晃広(名古屋大学専任講師)「オーストラリアにおけるアジア系専門職移民の政治参加」、③塩原良和(慶應義塾大学研究員)「オーストラリアのアジア系ミドルクラス移民への社会福祉——シドニー北部地域を事例に」の3

名が報告し、増田あゆみ(名古屋学院大助教授)会員が討論者となった(司会は関根政美)。報告者3名は、シドニーのアジア系専門職移民の政治・社会参加状況を共同で研究中だが、増田会員は以前よりシドニーのアジア系とイタリア系移民の比較研究をしている。オーストラリア移民事情に精通する会員達の熱の入った報告と討論が行われた。政治家を輩出し専門職の多い中流階級アジア系移民は、手間がかからずに国益に適う移民だと連邦政府は盛んに宣伝するが、その実態をよく調べると様々な問題に悩まされていることが分かる。にもかかわらず、政治家となったアジア系移民が、そのような人々のために十分な活動ができないため、問題解決が困難なことが判明した。

(関根政美:慶應義塾大学)

分科会A-5 日本外交史 I

本分科会では、すでに多くの業績をもつ新進気鋭の研究者二人から報告を得ることができた。まず熊本史雄氏(駒澤大学)の報告「『原外交』再考—史料学的アプローチから見る亜細亜局の機能—」は、大正9年(1920)年9月に外務省内に設置された亜細亜局の文書群を検討することで、亜細亜局の機能については「原外交」を支えた外交当局の機能を解明し、その実態の再考を試みたものである。その結果、亜細亜局が満蒙地域の動向を加味しつつ、対中投資事業を臨機応変に取り扱っていた実態が明らかとなった。そして「原外交」は、第一次大戦後に高まった外交組織の機動性を根拠として展開された、と結論づけた。

つぎに鈴木多聞氏(日本学術振興会)の報告「ポツダム宣言と日本の終戦」は、沖縄戦から終戦にいたる政策決定過程を新史料を提示しつつ詳細に考察し、米国の軍事的圧力と無条件降伏要求は、むしろ日本の対ソ接近を促したことを指摘した。またいわゆる「原爆投下論争」についても、原爆投下が国民に与えた多大な影響は認めつつも、どちらかといえばソ連参戦をより重視すべきであると結論づけた。また、御前会議における昭和天皇の発言についても実証的な分析をおこなった。

両氏の報告は、戦前の国際社会において日本が最も高い地位に上り詰めた第一次大戦後と太平洋戦争の降伏期という対照的な時期を扱ったものであるが、その時期にふさわしい史料に基づく実証分析であり、討論者の佐藤元英氏(中央大学)と庄司潤一郎

氏(防衛研究所)からの的確な指摘がなされ、実り多い分科会であった。

(黒沢文貴:東京女子大学)

分科会A-6 東アジア I

本分科会では、石川誠人会員(立教大学大学院)の報告に対して、諏訪一幸会員(北海道大学)、松田康博会員(防衛研究所)の2名が討論者として参加した。石川報告「国府の『大陸反攻』とアメリカの対応—1962年を中心に—」では、国府(中華民国政府)が「大陸反攻」を試みた1962年を中心に、国府の「大陸反攻」構想とアメリカの「大陸反攻」阻止の方策を検討し、国府の「大陸反攻」構想が「革命」を前提としていたこと、アメリカは「大陸反攻」計画の策定に関与しつつその阻止を図ったこと、ケネディ政権期には国府は「大陸反攻」を放棄していないことなどが指摘された。これに対して討論者からは「大陸反攻」の神話化の時期、アメリカの「大陸反攻」への最終的態度、国府の中国の経済状況への認識、キューバ危機とアメリカの「大陸反攻」への対応との関連等について質問がなされ、また会場からは「大陸反攻」の外交的意図、中国の核開発と「大陸反攻」との関連等について質問がなされた。報告者は、1962年時点においても大陸反攻の「神話化」の萌芽が見られること、アメリカの中国の核開発に対する態度を国府は察知していた可能性があることなどを指摘した。

(平岩俊司:静岡県立大学)

分科会B-5・C-3 ロシア・東欧 I・II

第一日目は、まず立花優会員(北海道大学大学院生)がアゼルバイジャン政治体制について報告し、とくに2003年の政権継承が政権与党の性格変化を伴うものであったと論じた。討論者の岡田晃枝会員(東京大学)からは、明解な分析姿勢への評価とともに、与党変化という要因が決定的であったのか等の指摘がなされた。

ついでセルゲイ・タルノフスキー会員(慶應大学大学院生)が、1991-2004年の大統領府職員の経歴分析により、人材登用において学歴の役割が高まっていることなどを明らかにした。討論者の上野俊彦会員(上智大学)は、多変数分析の試みを評価したうえで、当初の問題設定について十分な回答が示されていない面がある等、指摘した。

また、井手康仁会員(慶應大学大学院生)は、1990年代初期を中心とする日本の対ロシア宣伝・広報の

活動分析を行い、長期的な視点での活動が重要であると論じた。討論者の齋藤元秀会員(杏林大学)は、情報公開法に基づく開示請求資料の利用を評価しつつ、90年代後半以降の分析が必要とした。

二日目は、まず清水聡会員(法政大学兼任講師)が、1952年の「スターリン・ノート」をとりあげ、その構想の失敗が東ドイツ内のモスクワ派の勝利とドイツ分裂を促進させたと論じた。討論者の横手慎二会員(慶應大学)からは、冷戦史に正面から取り組んだ姿勢への高い評価とともに、近年のロシア研究者の研究蓄積の参照が必要である等の指摘がなされた。

ついで宮澤秀爾会員(慶應義塾大学非常勤講師)は、ロシアにおける官僚腐敗蔓延の原因分析を行い、統治エリートが法律の「執行」の重要性についての「認知枠組み」を持たないことがその背景にあると論じた。討論者の伊東孝之会員(早稲田大学)からは、新制度派手法による分析姿勢への評価とあわせて、実証分析と政策提言の区別等について指摘がなされた。

以上5報告すべてについて、フロアをまじえて熱心な討論が行われた。

(永綱憲悟: 亜細亜大学)

分科会 B-6 国際政治経済 I

柄谷利恵子会員(九州大学)は「国境を超える人と市民権」と題して報告し、市民権概念の変化を踏まえて4つの理念型を示し、国連の移民労働者に関する条約の交渉過程を検討した。その上で同条約が「人であることに基づく普遍的権利」概念に依拠して成立した背景として、「脱領域性」(問題当事者以外の国の専門家、NGO によるリード、国連での交渉など)を指摘した。田巻宏将会員(青山学院大学大学院)は「GATT/WTO との制度間連携による APEC の形成・変容」というテーマで報告した。APEC が GATT、WTO の貿易自由化を先行的に実施、補完するなどの制度的連携を築き、それによって機能を変えつつ自己保存を図っていると、興味深い議論を展開した。藤田泰昌会員(上智大学大学院)は報告「アンチ・ダンピング政策の国際比較」において、ダンピング法の利用頻度が国毎に異なる要因として、政党規律や自由市場経済か否かなどに着目し、重回帰分析によって検証した。コメンテーター(大矢根)は、性格の異なる各報告を「過程としての国際制度」の分析として整理し、制度変化の規定要因が構

造的かアドホックか、分析対象の制度に特有かといった質問を提示した。フロアの質問者は各報告を評価しつつも、田巻報告について APEC というフォーラムを合理的アクターのように扱う是非、藤田報告については分析事例が類似しすぎている点などを問うた。分科会では 20 数名が参加し、活発で意義深い質疑応答がなされた。

(大矢根聡: 同志社大学)

分科会 C-4 ラテンアメリカ

当分科会では、篠崎英樹会員が、「アルゼンチン政党の地域性——ペロニスタ党地方ボスを事例に」というテーマで報告をおこなった。アルゼンチンのペロニスタ党は当初ペロンを頂点とする垂直的権力構造をもっていたが、ペロン死後、特に80年代初期の民主化期から党内の権力闘争が激しくなり、次第に州に権力基盤をもつ地方ボス間の合従連衡によって党内政治が動くようになった。メネム政権の新自由主義経済政策への反対も、地方ボスの連合体によって担われた。篠崎会員によれば、このような地方ボス現象は、拘束名簿式比例代表という選挙制度から予想される事態とは反対である。むしろ地方の自律性が確保されていることが、厳しい社会経済状況の下でもペロン党が分裂しない要因となっているのではないかという。篠崎会員の報告に対しては、討論者の出岡直也会員から、①階級政党をもった国と比べて、エリート政党中心の国では、新自由主義改革を経ても従来の政党制が生存できる傾向があることが指摘されており、アルゼンチンもこのパターンに合うのではないか、②ペロニスタ党の二重性(都市での労組基盤と地方でのクライアンテリズム)は最初からあったのではないか、③新自由主義をめぐる政策闘争がなぜ地方ボス間の争いと結びつくようになったのか、など重要なコメントがなされた。それに対して篠崎会員は、民営化収入枯渇によって90年代後半以降地方へのばらまき(クライアンテリズム)が困難になったことが地方ボス間の争いの原因となった側面を認めつつ、新自由主義改革によって比較的大きな被害を受けた中小企業州と被害を受けなかった石油産出州、中央政府からの交付金への依存の大きい州など、新自由主義改革に対する立場の違いも地方ボスの政策の背後にあった点を指摘した。新自由主義的な経済改革が政治構造にどのような影響を与えているのかという問題を考察する上で有意義な分科

会であった。

(恒川恵市:東京大学)

分科会C-5 アフリカ

今大会の分科会は、

報告者 1. 岩田拓夫(筑波大学)「アフリカにおける民主化と地方分権—国民会議後のベナンを中心に」

報告者 2. 杉木明子(神戸学院大学)「アフリカにおける難民レジームと開発援助」

討論者&司会者 青木一能 で行われた。

まず岩田会員による報告は、90年代前半のベナンにおける民主化過程において生じた地方分権の動きについて、その経緯と分権化の法的・制度的枠組み、そして分権化がもたらす政局と問題点などを焦点にしたものであった。分権化は民主主義定着の一要諦であるが、ベナンの事例研究から、必ずしも両者は正の相関関係をもたらすものではないことを分析した。

また杉木会員の報告は、国際難民保護レジーム論から紐解き、主にUNHCR主導によるアフリカにおける難民保護と開発援助の連繫に言及した。また、アフリカにおける両者連繫の変遷を追い、併せてEU諸国などの難民・移民政策、さらには今後の難民保護レジームの可能性と課題について検討した。

討論者を含めてフロアーからの意見・質問も多く出される一方、報告者からも短い時間にも関わらず適切な回答が行われるなど、全体として有意義な報告と活発な意見交換が行われたといえる。

(青木一能:日本大学)

分科会D-2 中東

半澤朝彦会員の報告は、中東におけるイギリスの「帝国」が脱植民地化によって衰退したことと、冷戦期におけるアメリカの覇権を切り離して考える従来の認識に対して、「非公式帝国」の存在に着目してその「帝国」としての連続性に焦点を当てた。その事例として、リビア、ソマリア、エリトリアといった旧イタリア植民地の脱植民地化過程を取り上げた。これに対して討論者から帝国主義支配に対する現地民衆運動の役割をどう位置づけるかとの質問や、討論者およびフロアーから非公式帝国の概念、定義、および英米「帝国」の差異性をめぐる質問が提示され、活発な議論が行われた。

(酒井啓子:東京外国語大学)

分科会E-2 中東

錦田愛子会員の報告は、1988年7月のヨルダン政府による西岸との法的・行政的關係切り離し宣言から現在までを「インティファダ期」と位置づけ、ヨルダン政府の対パレスチナ人政策の変化あるいは継続性を明らかにしようとするものであった。「パレスチナ人」の定義やインティファダの原因論などをめぐり、フロアとの間で活発な議論が交わされた。また時間の関係で議論には発展しなかったものの、ハマースなどイスラーム政治勢力とパレスチナ問題をめぐる政治状況理解に関する質問も出された。

(北澤義之:京都産業大学)

分科会D-4・E-4 国際交流

今大会では、「アジア・歴史・記憶—国際交流の視点から」という全体テーマの下、気鋭の若手研究者3名による自由論題報告を受けた。

第一報告「留学時代の胡適—その自由主義思想の形成をめぐって—」では、劉紅会員が、胡適の米国留学時代を中心とした思想形成の軌跡について、「連続性」をキーワードに詳細な分析を行った。討論者の平野健一郎会員からは、本報告の国際交流研究としての意義が評価されたと同時に、一世代上の知識人である厳復との比較から、思想形成における「連続の中の変化」にも注目することの重要性が指摘された。フロアーからは、インド・アラブの事例や他の中国知識人との比較、世界主義の理念の受容等について問題提起がなされた。

第二報告「語られなかった中国人の戦争記憶—公的記憶と発話・沈黙」(石井弓会員)では、共有可能な「語られる記憶」のほかに「保存され語られない記憶」が存在するという問題意識から、山西省の性暴力被害者らの体験が語られ始めた経緯が、資料と報告者自身の聞き取り調査をもとに明らかにされた。討論では、討論者の浅野豊美会員と中尾知代氏(岡山大学、オックスフォード大学客員研究員)を皮切りに、とりわけ報告者による「公的記憶」の定義と、戦後に記憶が語られる契機となった「憶苦思甜」運動の意義について、集中的に議論が行われた。

第三報告「叙事詩カレワラ研究とフィンランド・イレデンティズム」(石野裕子会員)では、叙事詩『カレワラ』の解釈の変容と、東カレリア地方に対するイレデンティズムの台頭との密接な関連が、歴史学者ヤーッコラの事例を中心に検証された。討論者の五月女

律子会員からは、北欧におけるフィンランドの歴史的独自性を踏まえた問題整理があり、それに基づいて、同国と東カレリアの実際の関係(現実)と『カレワラ』解釈(思想)のズレ、国民国家形成におけるナショナル・ヒストリーの意義等について、議論が行われた。

いずれの報告も真摯な作業の成果であり、時間的制約の中で熱のこもった議論が行われたことが印象的であった。3名の報告者の研究の進展を大いに期待したい。

(川村陶子:成蹊大学)

分科会 D-5 東アジア国際政治史

岡本隆司「清末の在外公館と出使日記」は、清末の外交史研究における在外公館の位置づけが見直される中で、出使大臣(在外公使)の残した出使日記を改めて検討する必要があるとし、その旅行記、執務日記、報告書などを兼ね備えた性格(士大夫が通常つける日記と異なる)、またその出版のあり方、さらには出使大臣の性格をめぐる外国語史料を紹介した上で、戊戌変法以降に出使日記が急速に減少することなどへの疑問を投げかけた。箱田恵子「薛福成の滇緬界務交渉」は、薛の中国・ビルマ国境をめぐる交渉(「中英続議滇緬界務商務条約」1894年)に関する従来の研究が基本的に「失地か拓地か」という評価に基づいており、外交家としての薛の活動の背景にある思想などには分析が及んでいなかったとし、特にその「野人山地」を「無主の地」として分割要求する姿勢などから、薛の国際法受容のありかたを反映したものとして位置づけた。コメントーターの川島真からは主に岡本に、出使日記の減少する外務部時期への見通し、また1880年代に中国で急増する世界地理書との関係について、また片岡一忠からは主に箱田に対して、中国の駐英公使館に勤務し、後にパミールにも派遣されたマカートニーと中国の公使たちとの関係、そしてパミール問題とビルマ問題との相関性、また交渉における李鴻章の位置づけなどについて質問がなされた。またフロアからも在外公使としての出使大臣の制度や日記の性格などについて質問がなされ、活発な討論がかわされた。

(川島真:北海道大学)

分科会 D-6 理論と方法Ⅱ・政策決定

国際政治理論研究分野の気鋭の3会員による報告がなされた。篠田英朗会員(広島大学)の報告「国際

社会の展開」では、まず国際政治学において半ば自明のものとしてきたヨーロッパ中心主義的な「国際社会」について疑義が表明された。ついで同会員は、外部領域の存在や、国家以外の多様なアクターを包摂する世界大の国際社会の存在を指摘し、それらが古典的ヨーロッパ型国際社会から生まれ、国際秩序を構成してきた価値規範を見直す契機となる可能性を示唆した。国際政治においてともしれば所与とされてきた思考枠組みを、根底から揺さぶるような議論であった。

次の報告「対外行動論と国内要因」で須藤季夫会員(南山大学)は、1990年代に国際政治理論において国内要因分析が大きな理論的進展を遂げたことを概説した上で、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの3理論の国内要因分析を示し、とくに後者2理論の「混合アプローチ」という新視点を紹介した。事例として、ASEANによる東アジア地域主義が、リアリズム(EAEC構想)、リベラリズム(ASEM)、コンストラクティヴィズム(ASEAN+3)という発展段階で説明されるのではないかという指摘は刺激的であった。

最後の鈴木基史会員(京都大学)の報告「現代国際安全保障問題の理論的考察」では、現代の「新しい脅威」として、核兵器の拡散、国家破綻と内戦、テロリズムの三つが挙げられ、これらについて現実主義、自由主義、制度主義の3理論からどのような説明が可能であるかがまず示された。その上で同会員は、「新しい脅威」の非対称性に注目して、それぞれの解決に向けての暫定的な包括的説明を提示した。いまそこにある危機としての「新しい脅威」にどう対処するか、研究者に突きつけられた問いに真摯に答える報告であった。

これらの報告に対して、討論者の五百旗頭真会員(神戸大学)は、歴史家として食えない理論は困るとして、個々の具体的事例についてどう理論が説明するかを問いかけた。もう一人の討論者である猪口孝会員(中央大学)は、3会員の報告を評価しつつ、事例研究や理論の統合も重要であるが、理論自体がさらに精緻化されることへの期待を表明した。時間的制約から、残念ながら60名を超える聴衆の方々には質問の機会を提供できなかったが、これらの報告は出版される予定もあるとのこと、それらを通して更なる議論の深化がもたらされることを期待したい。

(飯倉章:城西国際大学)

分科会D-7 国際統合

板橋拓己会員(北海道大学大学院)が、「第一次大戦期のドイツの「中欧」統合構想について—フリードリヒ・ナウマン『中欧論』を中心に—」と題して、「中欧(Mitteuropa)」というリージョナルな概念の特徴と意義を歴史的に考察するために、第一次大戦期ドイツの「中欧」統合構想、特に、国際的な論争を喚起したフリードリヒ・ナウマンの『中欧論』(1915)を中心とした報告を行った。ナウマンの議論は、広域的な「大国家」時代の到来という国際政治認識と、中央ヨーロッパにおける国民国家システム導入の不可能性の認識に基づき、経済領域を出発点として国際統合を進めようとするものであったと指摘された。さらに、『中欧論』に対する反響がオーストリア＝ハンガリー二重君主国内に焦点を当てて検討され、当時の論争が「中欧」という言葉を人口に膾炙させながら、それに様々な意味内容を付与していく過程が明らかにされた。

討論者の戸澤英典会員(東北大学)からは、ナウマン『中欧論』が現代の欧州統合に対して持つ意義、同時代の他の地域統合構想との関係、ドイツ「特有の道」論との関係、という主に三点について質問が提出された。また、会場からは、細谷雄一(慶應大学)、川嶋周一(明治大学)、岩間陽子(政策研究大学院)、上原良子(フェリス女学院大学)、中田瑞穂(立教大学大学院)の各会員から質問・コメントが寄せられ、特にナウマンのリベラリズムと「中欧」との関係について熱心な議論が交わされた。

(小久保康之:静岡県立大学)

分科会 D-8 国際政治経済 II

大庭三枝会員(東京理科大学)が「アジアにおける地域主義の重層化の進展—全体像の俯瞰、『錯綜する地域像』への着目」、松本八重子会員(亜細亜大学)が「地域経済統合と重層的ガバナンス—比較地域主義の観点から」と題して報告した。大庭は、近年のアジアで地域主義が重層化している現象について、各国の地域像の錯綜に着目し、その分析枠組みとして各国の選好の規定要因を提示した。その中核的な要素は各国の志向性(アジア自立志向、主導権志向など)であり、これを用いて主要国の地域像の明確化を試みた。松本は重層的ガバナンス(複数の地域制度で審議がなされる状況)の機能をもつ地域統合の成否について、ラテンアメリカと欧州の

事例に言及しつつ類型を提示した。討論者の菊池努会員(青山学院大学)は、地域主義の重層化の意義について論じた上で、それがリアリズムのソフトバランシングの枠組みで説明できるのではないかと問題提起した。フロアからは特に大庭報告について多くの質問があり、地域主義に関する統合の機能的側面を変数にする必要性、安全保障上の機能と経済的機能を一括的に扱うことの是非などをめぐって刺激的、示唆的な議論が交わされた。注目を集める地域主義の動向について、意欲的な問題提起を試みる報告がなされ、多くの参加者を得て充実したセッションとなった。

(大矢根聡:同志社大学)

分科会E-3 安全保障 II

分科会(安全保障 E-3)では、平和維持活動に関連する報告があった。まず、武井信幸会員は、EUの欧州安全保障防衛政策(ESDP)危機管理活動の財務について、国連PKOと比較しつつ、主に機構本部レベルにおける財源調達および管理・運営の観点から検討した。EUの危機管理は任務内容(軍事か非軍事か)によって異なる財務制度を持ち、それ自体や調達や迅速性の点でそれぞれ問題を抱えることが明らかにされた。特に、前者について、PKOと異なり機構レベルにおける精査が存在しないことが強調された。

永田博美会員は、平和構築の一環としての治安分野の改革(SSR)について報告をした。まず、SSRの定義、役割、目的、問題点等について概観し、続いて、米国の対テロ戦以降のアフガニスタンにおけるSSRの進展について評価した。現段階におけるアフガンのSSRの業績は限定的なものであり、長期的な取り組みとなる見通しであることを報告する一方、国際社会の支援が長期に渡る場合に浮上すると考えられる問題点も併せて指摘した。

青井千由紀会員は、両報告者に対し、平和構築に関する研究のさらなる理論化、特に変数に留意した分析枠組みの構築の必要性について指摘した。山根達郎会員は、永田会員に対し、SSRに関する手段と目的の検討として、特に脆弱国家の場合には、永田報告で指摘された「当該国の公的機関」、「武装勢力」以外に、種々の国際平和活動を加えるべきこと等をコメントした。武井会員に対しては、EU危機管理活動が軍事・非軍事それぞれに対する別の財務

措置を講じていることの問題に関し、同活動の機能面にまで踏み込んだ分析が不可欠等とのコメントをした。

(青井千由紀: 青山学院大学)

分科会E-5 欧州国際政治史

・欧州研究・国際統合

工藤芽衣(津田塾大学大学院博士課程)会員は「イギリス政府による自由貿易地域構想の挫折とその帰結—貿易決済における対米差別撤廃問題との関連で」と題し、関連の一次史料に依拠してEECとFTAをめぐる英仏関係を、1958年の欧州主要通貨交換性回復の問題と関連付けて報告した。討論者の細谷雄一(慶応義塾大学)会員からは、通貨という実務レベルの問題と政治的意向の関連、および当時の国際政治環境との関連性についての質問がなされた。

芝崎祐典(東京大学大学院博士課程)会員報告は、「イギリス外交の役割模索と欧州—ウィルソン政権によるEEC加盟申請の検討」について、英国の一次史料を駆使し、1960年代後半におけるイギリスの役割模索を欧州政策の視角から検討し、経済力の低下、政治的思惑が交錯する中で加盟申請へ傾斜した姿を描いた。その外交的組み換えの過程において、根本的な部分では変化に対応していなかったことが指摘された。細谷会員から、外交決定に与えた財政的影響と政治的影響の比重についての問題提起がなされた。いずれの報告もフロアから多くの質問やコメントが寄せられ、質疑応答が活発に行われた。

なお、欧州国際政治史・欧州研究分科会責任者が交替し、森井裕一(東京大学)会員が就任されたので報告希望などは森井会員にご連絡ください。

(植田隆子: 国際基督教大学)

分科会E-6 東アジアⅡ

本分科会では、渡邊武会員(防衛研究所)とハムスレン・ハグワスレン会員(早稲田大学大学院)の報告に対して伊豆見元会員(静岡県立大学)、茅原郁生会員(拓殖大学)が討論者として参加した。渡邊報告「金泳三政権期における脅威認識の二元化—三軍の均衡発展をめぐる—」では、金泳三政権期から顕著になった海空軍増強議論が、韓国の脅威認識を、朝鮮半島の外部にある脅威と北朝鮮の脅威へと二元化させる契機となったことが指摘された。討論者から北朝鮮以外の脅威が具体的に何を意味するかなどについて質問があり、これに対して報告者は、

韓国政府は明確にしていないものの米韓同盟が韓国国防の基礎であるとすれば中国との関係が重要であるとした。

ハグワスレン報告「ポスト冷戦におけるモンゴル外交の展開と課題—上海協力機構(SCO)をめぐる—」では、中露は米国の影響力浸透を未然に防ごうとの外交戦略からモンゴルをSCOへ取り込もうとするものの、モンゴルにとってそれは「非同盟・中立」路線からの転換を意味し、むしろ外交上の選択肢を狭くするため、米国、日本を利用しながら対中露等距離外交を維持することが今後のモンゴル外交の必然であることが指摘された。これに対して討論者は、米国のプレゼンスの限界、モンゴルの対中経済依存度の高まり、周辺地域の政治情勢の変化の可能性などを視野に入れた場合の対中露等距離外交維持の難しさなどが指摘された。

(平岩俊司: 静岡県立大学)

分科会E-7 東南アジア

今回は2人の会員に報告をお願いした。第1報告は、加藤美保子会員(北海道大学大学院)「ロシアの安全保障における東南アジアの意義—ASEAN・APECとロシア—」で、近年アジア太平洋地域で活発化しているロシアの多国間外交の特徴と、その国家安全保障上の意義についてASEAN・APECを中心に論じた詳細で実証的な報告であった。第2報告は、勝間田弘会員(シンガポール防衛戦略研究所)「アジア地域協力と国際関係論の論争—マテリアル・インタレストと規範の相互補強—」で、合理主義と構成主義を組み合わせた新たな研究手法を提示し、それをARF(ASEAN地域フォーラム)の研究で明らかにすることで従来のARF悲観論を修正することを試みるという、意欲的な報告であった。

討論者の高埜健会員(熊本県立大学)から、ASEANというアクターは決して一枚岩ではないし、中国のミャンマー接近のような外部からの分断要因があるなかで、ASEANをどう見るのかという大きな問題提起がまずあった。さらに第1報告に対しては、ロシアのアジアに対する基本的な認識や利益は何か、第2報告に対しては、ASEANはARFを悲観的に見ているのではなく、大国間ポリティクスがうまく行く場合にのみARFが円滑に機能すると認識しているのではないか、などいくつかの有意義なコメントがあった。さらに、28人という大勢の会員が参加してくださった

フロアからは、終了予定時間を大きく上回らざるを得ないほどの数多くのご質問やコメントが寄せられ、とても盛んな分科会となった。

(田村慶子:北九州市立大学)

分科会E-8 平和研究

平和研究分科会は、研究大会最終日Eセッションにおいて開催され、大島京子(東洋英和女学院高等部)「アメリカの『平和教育』の可能性について—民主教育との関連において」および長谷川秀樹(横浜国立大学)「フランコフォニー国際組織とB・プトロス=ガリ」という2つの報告発表の後、討論およびフロアとの質疑応答が行われた。

大島報告は、米国高等学校社会科教員へのアンケート・「アメリカ史」教科書分析、高校教員・生徒へのインタビュー調査を通して、米国の高校教育現場における社会科教育、特に民主教育に「平和教育」の可能性を追求するものである。「一部の戦争は必要」とする教員多数の見解や、同時多発テロ後の武力行使を制限付ながら容認するなど超えることのできない「国家の論理」に、教育現場が引きずられる一面も明らかにされた。

一方長谷川報告は、小文字のfrancophonie(フランス語圏)から始まった文化運動が、1997年に大文字のFrancophonie国際組織となり、初代事務総長を務めたB・プトロス=ガリの影響もあって、従来の文化・技術協力に加え、加盟国間・国内の紛争処理・選挙監視・法整備などアフリカ諸国を中心に民主化・人権活動を行うようになった経緯を説明の上、フランス語圏以外の中東欧諸国加盟国増加、組織予算の75%を負担するフランスの「フランコフォニー離れ」の実態、などフランコフォニー国際組織の問題点にも及んだ。

20人内外の参加者から、大島報告に対しては、国防教育との関連・戦争の定義など、長谷川報告に対しては、フランコフォニー国際組織に中東欧諸国の加入が増えた理由・フランス語と並んで研究教育されるパートナー言語(アフリカ諸言語)の内容などについて、活発な質問が寄せられ、昼食休憩に大幅に食い込むほど、熱心な議論が行われた。

(竹村卓:富山大学)

*今号に掲載できなかった分科会の概要は、次号に掲載する予定です。どうぞ御寛恕下さい。

理事会便り

企画委員会 [緊急]

《2006年度研究大会における

部会企画・報告の募集》

2006年度研究大会(10月13日(金)—15日(日)、於:木更津、かずさパーク)は、50周年記念大会で、特別のプログラムがありますが、通常の部会も開催いたします。例年通り、会員の皆さまからさまざまなご提案やご希望をいただきたく思います。また、若い会員を中心とした自由論題(部会)についての報告希望も募集いたします。もちろん、ご希望の皆さま全員にお約束できるわけではありませんが、参考とさせていただきますので、よろしく願いいたします。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、ご提案の際にはその点を確認頂きますようお願い致します。以下の要領で応募してください。

(1) 明記してほしいこと

- ・ 氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、e-mail等)。
- ・ 部会企画案もしくは自由論題報告テーマ、およびいずれの場合も趣旨(300-400字程度、それ以上でも結構です)。

(2) 応募先

- ・ 郵便、FAXもしくはe-mailにて、担当の田中明彦までお送りください。(e-mailでいただくのが、当方としては有り難いと思っています。)

宛先: 東京大学東洋文化研究所 田中明彦

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

FAX 03-5841-5898

e-mail: tanaka@ioc.u-tokyo.ac.jp

(3) 締め切り: 2006年2月4日

応募者の方は以上の点の記入漏れがないようにご確認ください。その他、企画・研究に関するご意見・アドバイスも大歓迎です。

(企画・研究委員会主任 田中明彦)

対外交流委員会

日韓、日露の企画会議

対外交流に関係して札幌研究大会では、日韓と日ロ

との二つの企画が開催された。

まず日韓については、韓国国際政治学会と「北朝鮮学の可能性」という企画を持つことで合意、尹泳五理事長らが来札、11月19日に開催された韓国統一院の朴英鎬氏が韓国における北朝鮮研究の現状と課題を、防衛大学の室岡鉄夫氏が日本側から現状と課題を報告した。情報へのアクセスに問題はあっても、新たな学問領域の可能性が議論された。国際政治が危機の所産であることがあらためて確認された。なお討論には、慶熙大学の権萬學、静岡県立大の伊豆見元両氏がたち、フロアからをふくめ活発で有益な討論をおこなった。

他方、今回日露通好150周年を記念してロシア国際政治学会(理事長はA・トルクノフ・ロシア国際関係大学長)との初めての企画「グローバリゼーションとユニラテラリズム」が試みられた。日本側からは伊東孝之(早大)、ロシア側からはバレリー・デニソフ(国際関係大教授)両氏が共同司会となり、日本側報告者は、中村研一北大教授、ロシア側はオレグ・バラバノフ教授が「グローバリゼーションとユニラテラリズム」にかんする報告を行った。日本側から西崎文子成蹊大教授、ロシア側からA・ルキン教授がそれぞれ討論者として登壇し、活発な討論となった。初めての企画ではあったが実に活発な議論を行うことができた。なお後者企画には有斐閣社会科学国際交流江草基金からのご厚意を頂いたことを感謝とともに表したい。

(対外交渉委員会主任: 下斗米伸夫)

英文ジャーナル委員会

(1) 学会の英文機関紙、International Relations of the Asia-Pacific (略称、IRAP)は、順調に刊行を進めており、本年度(カレンダー・イヤー)、第5巻の2号まで刊行した。来年度、6巻1号は編集を終え、2006年2月には、お手元に届く予定である。また、6巻2号もほぼ編集を終えている。2007年度から、年3回刊行する予定であり、審査に通った論文を早く刊行することができるようになる。

(2) すでに報告したことであるが、本年末で、オックスフォード大学出版会との第1期の契約(5年間)を終わり、来年度から7年間の新規契約が結ばれる。新規契約は、費用の点で、若干安くなると同時に、(1)で述べたように、2007年から、年3回刊行、総ページ数500

余、となる(現在は、年2回、総ページ数300余)。また、レフェリーのシステムも、on-lineのシステムに移行する。

(3) ただ、(2)で述べた契約は、IRAPの印刷を香港に持っていくことを前提としている。したがって、IRAPの郵送は、香港からになり、邦語機関紙等との併送は、できないことになる。

(4) 現在、投稿は、順調であるが、2007年から年3回の刊行になることもあり、会員からの、多くの投稿を期待する次第である。

(英文雑誌委員会主任 山本吉宣)

募金委員会

《50周年記念事業の募金のお願い》

本学会は本年10月13日から15日にかけて、千葉県木更津のかずさアカデミアパークにおいて学会創設50周年の記念大会を開催いたします。この実現のため、昨年、会員の皆様に「募金のお願い」をご送付させていただきました。すでに募金をお送りくださいました会員の皆様には、深くお礼を申し上げます。ただ、依然として資金は不足しております。度々のお願いで誠に恐縮ではございますが、今後とも募金に対するご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

＜募金振込み用銀行口座＞

東京三菱銀行 武蔵境支店(店番号464)

日本国際政治学会 会計事務局主任 渡邊啓貴

普通口座 1494261

一口5,000円とさせていただきます、何口でも歓迎です。振込みに際しては、皆様のお名前がきちんと入っているかご確認ください。

(募金委員会主任 国分良成)

研究の最前線

* 新たな企画として、「研究の最前線」というコーナーを設けました。主として博士論文提出者、長期留学帰国者など、若手研究者による、各研究の最前線の状況を紹介します。

自薦、他薦を問わず、ニューズレター委員会までご連絡を宜しく願います。(羽場久美子)

冷戦史研究と史料状況

—「東ドイツ冷戦史」研究の事例を中心に—

冷戦の終焉から15年の歳月が経過した。この間、旧社会主義圏の文書館史料の公開により、数多くの冷戦史研究の成果が提出された。日本国際政治学会においても、「冷戦史部会」、『冷戦史の再検討』、あるいは欧州国際政治史分科会を中心に活発な議論が展開され、従来の冷戦史研究の再検討と、新しい歴史像の構築が進められている。本稿では、このような学会の傾向との関連から、(1) 東ドイツを中心とした冷戦史研究の実情と、その際に必要とされる、(2) 史料の問題について、紹介する。

(1) 「東ドイツ冷戦史」・・・「冷戦」の言葉で直ちに想起される歴史事象の一つに、分裂国家「東西ドイツ」と「ベルリンの壁」が挙げられる。しかし「西ドイツ冷戦史」研究と比較した場合に、我が国における「東ドイツ冷戦史」研究の進展状況は、大きく水をあけられている。理由は二点考えられる。第一に、西ドイツが歴史的にドイツの正統な後継国家としての地位を確立したと対照的に、消滅してしまった東ドイツの歴史的位置づけが、極めて難しいこと。第二に、「東ドイツ史」が、「ドイツ史」と「東欧史」の中間に位置づけられる可能性が高く、研究を進めるに当たり、同地域に関する包括的・網羅的な知識が必要とされること。今後、上記二点の問題を克服することで、①「スターリン・ノート」(1952年)、②「フルシチョフ・ノート」(1958年)、③「ベルリン問題」(とくに1961年)、④「東方政策Ostpolitik」(1970年以降)、⑤ゴルバチョフの「ドイツ中立化構想」、等々の東西間の外交問題の際に、東ドイツが「ソ連・東欧圏」の内部(あるいは周縁部)でどのような対応を摸索していたのか、という「冷戦史の謎」の解明に向けて、実証研究のさらなる蓄積が求められる。

(2) 史料の問題・・・「東ドイツ冷戦史」研究を進める上で、史料の確保は必要不可欠である。1990年のドイツ統一に伴い、東ドイツ政府ならびにドイツ社会主義統一党(SED)が保管していた史料は、各種手続を経た後、ドイツ連邦文書館(Bundesarchiv)に移管された。これらの史料は、1992年に新設されたドイツ連邦文書館旧東ドイツ共産党・大衆組織関係史料センター(SAPMO-BA)を通じて一般に公開され、世界各国から多数の研究者が訪れた。筆者は2002年に渡独してSAPMO-BAを訪れたが、その際に得た情報

によれば、1997年前後には座席が取れないほど込み合い、東ドイツ史研究が熱狂的な状況にあったとされる。なお、SAPMO-BAの最大の特徴は、制限なく史料が公開されていることであり、それにより海外での「東ドイツ冷戦史」研究は飛躍的に進んだ。しかしそのことは、歴史叙述が勝者(西ドイツ)による敗者(東ドイツ)の裁きに簡略化されかねない危険性を孕んでいることも意味しており、研究を進めるに当たり自覚的に客観性を強く意識することが求められている。

(清水聡:政治学博士、法政大学非常勤講師)

編集後記

2006年は、日本国際政治学会50周年の年となる。それゆえ、40周年以降、副理事長、改革検討委員会主任として学会をリードしてこられた毛里和子会長に、日中関係の研究と政治について、ご執筆いただいた。国際的に大規模であった40周年に対し、50周年では、企画メンバーに多くの気鋭の若手研究者が加わり、次代の国際政治学会を率いる人材が育ってきている。

また今回は、2005年度大会特集として、各部会、分科会から多くの原稿が集まった。近年の大会の特徴として、共通論題、部会の水準の高さ・活性化のみならず、若手・中堅研究者の報告の増加による、分科会の盛況がある。分科会は時に部会をしのぐほどの水準とエネルギーを持って運営されている。今回ジェンダー部会も立ち上げられ、分科会としても機能する。

国際政治学会創設半世紀を経て、若手・中堅・壮年各層の切磋琢磨により、世界の国際政治学者に伍しうる優れた研究者が多数輩出されることを願いたい。

(ニューズレター委員会主任 羽場久美子)

「日本国際政治学会ニューズレターNo.107」

(2006年1月20日発行)

発行人 大芝 亮

編集人 羽場 久美子

〒102-8160 千代田区富士見2-17-1

法政大学社会学部 羽場久美子研究室

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155